

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、晴馨監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、外部の団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌等の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625,430	509,217
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 361,658	※3 452,352
仕掛品	4,300	5,407
前払費用	12,851	16,921
その他	11,087	10,046
流動資産合計	1,015,327	993,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,653	22,118
工具、器具及び備品（純額）	6,991	5,029
土地	25,500	25,500
リース資産（純額）	1,273	845
その他（純額）	2,060	466
有形固定資産合計	※1 60,478	※1 53,960
無形固定資産		
のれん	277,467	239,193
ソフトウェア	30,604	37,958
顧客関連資産	149,600	130,900
ソフトウェア仮勘定	31,811	85,508
その他	262	561
無形固定資産合計	489,746	494,121
投資その他の資産		
投資有価証券	—	49,750
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	13,840	2,867
敷金及び保証金	32,039	31,953
その他	416	—
投資その他の資産合計	47,296	85,570
固定資産合計	597,522	633,653
資産合計	1,612,849	1,627,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,279	66,618
1年内返済予定の長期借入金	※2、4 130,030	※2、4 99,996
リース債務	479	429
未払金	23,681	35,458
未払費用	51,010	59,657
未払法人税等	22,804	38,889
未払消費税等	34,923	18,633
前受金	※3 15,177	※3 13,212
預り金	11,197	18,941
前受収益	※3 16,543	※3 18,060
賞与引当金	29,784	27,064
受注損失引当金	—	1,307
役員退職慰労引当金	5,336	—
流動負債合計	393,247	398,267
固定負債		
長期借入金	※2、4 208,345	※2、4 108,349
リース債務	968	538
役員退職慰労引当金	4,958	8,692
退職給付に係る負債	35,021	40,087
資産除去債務	692	692
繰延税金負債	38,984	31,843
固定負債合計	288,970	190,204
負債合計	682,217	588,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,897	290,351
資本剰余金	265,897	270,351
利益剰余金	378,837	478,423
株主資本合計	930,632	1,039,126
純資産合計	930,632	1,039,126
負債純資産合計	1,612,849	1,627,598

## ② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 1,695,426	※1 1,767,655
売上原価	※2、4 962,056	※2、4 995,021
売上総利益	733,369	772,634
販売費及び一般管理費	※3 590,939	※3 583,789
営業利益	142,430	188,844
営業外収益		
受取利息	6	6
助成金収入	982	—
違約金収入	—	1,525
その他	86	27
営業外収益合計	1,075	1,559
営業外費用		
支払利息	3,827	2,796
特別調査関連費用	—	19,216
その他	—	174
営業外費用合計	3,827	22,188
経常利益	139,677	168,215
税金等調整前当期純利益	139,677	168,215
法人税、住民税及び事業税	53,410	64,796
法人税等調整額	4,012	3,833
法人税等合計	57,423	68,629
当期純利益	82,254	99,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	82,254	99,585
包括利益	82,254	99,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,254	99,585
非支配株主に係る包括利益	—	—

## ③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	274,920	254,920	296,607	—	826,448	826,448
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	10,976	10,976			21,953	21,953
親会社株主に帰属する当期純利益			82,254		82,254	82,254
自己株式の取得				△24	△24	△24
自己株式の消却			△24	24	—	—
当期変動額合計	10,976	10,976	82,230	—	104,183	104,183
当期末残高	285,897	265,897	378,837	—	930,632	930,632

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	285,897	265,897	378,837	—	930,632	930,632
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	4,454	4,454			8,908	8,908
親会社株主に帰属する当期純利益			99,585		99,585	99,585
自己株式の取得				—	—	—
自己株式の消却			—	—	—	—
当期変動額合計	4,454	4,454	99,585	—	108,494	108,494
当期末残高	290,351	270,351	478,423	—	1,039,126	1,039,126

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	139,677	168,215
顧客関連資産償却額	18,700	18,700
減価償却費	24,708	22,375
のれん償却額	38,274	38,274
受取利息	△6	△6
助成金収入	△982	—
違約金収入	—	△1,525
支払利息	3,827	2,796
売上債権の増減額 (△は増加)	106,952	△90,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	999	△1,106
前払費用の増減額 (△は増加)	7,175	△4,069
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△405	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,793	7,154
前受金の増減額 (△は減少)	△8,297	△1,965
前受収益の増減額 (△は減少)	△64	1,516
未払金の増減額 (△は減少)	△5,151	11,447
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,918	8,646
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,624	△15,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,397	△2,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,491	5,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,013	△1,601
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,894	1,307
その他	2,304	6,258
小計	310,837	172,484
利息及び配当金の受取額	6	6
助成金の受取額	982	—
違約金の受取額	—	1,525
利息の支払額	△3,827	△2,796
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,869	△47,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,129	123,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,958	△3,243
無形固定資産の取得による支出	△44,554	△65,290
投資有価証券の取得による支出	—	△49,750
差入保証金の回収による収入	1,563	86
その他	△24	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,973	△118,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△153,312	△130,030
ストックオプションの行使による収入	21,953	8,908
リース債務の返済による支出	△465	△443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,823	△121,564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,331	△116,212
現金及び現金同等物の期首残高	567,098	615,430
現金及び現金同等物の期末残高	※1 615,430	※1 499,217

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

株式会社アイアクト、株式会社i-MediX

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～24年

工具、器具及び備品 4～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年(社内における利用可能期間)

顧客関連資産 10年

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## ③ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注案件に係る損失見込み額を計上しております。

## ④ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に、自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システムを活用したWEBサイト構築、及び構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを行っております。

## ② 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短く、かつ金額的重要性の低い開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法によっております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づき算定されます。また、一時点で充足される履行義務は、検収時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は10年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	13,840	2,867



## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。その前提として、将来課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき将来課税所得の発生時期及び金額を見積もっております。

将来課税所得の見積りには、翌年度以降における市場環境の変化や、当社グループの受注状況等に関する仮定が含まれます。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. のれん及び顧客関連資産の評価

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん		
株式会社アイアクトの株式の取得に係るのれん	267,892	234,406
スプレッドシステムズ株式会社の株式の取得に係るのれん	9,574	4,787
のれん合計	277,467	239,193
顧客関連資産	149,600	130,900

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上しております。また、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される超過収益力の現在価値として算定しております。

のれん及び顧客関連資産の減損の兆候の有無を把握するに当たっては、株式取得時の当初事業計画と実績との比較に基づき、超過収益力の著しい低下の有無を検討しております。その結果、当連結会計年度末において、当該のれん及び顧客関連資産に対して減損の兆候は識別されておられません。

のれん及び顧客関連資産は、被取得企業の当初事業計画に基づいて算定されており、事業計画には売上成長率等が主要な仮定として含まれております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りにより決定されますが、将来の不確実な経済状況の変動等によって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん及び顧客関連資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 履行義務の充足に係る進捗度の見積りによる収益認識

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
一定期間にわたり収益を認識するWEB サイト構築案件に係る売上高	103,579	92,793

(注) 当連結会計年度末時点において、検収が完了していない案件を対象として記載しております。(検収が完了した案件は含めておりません。)

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

WEBサイト構築案件については、受注時に案件ごとの見積原価総額を決定し、その後は毎月、案件責任者が見直しの検討を行っております。当該見直しの結果として見積原価総額が変動した場合には、履行義務の充足に係る進捗度の変動に伴って売上高の計上処理に反映させております。各案件の原価総額は主として、開発総工数に単価を乗じた労務費及び外注費によって構成されております。開発工数は、仕様変更や予期せぬ事象の発生により、受注時の見積りから乖離することがあります。仮に重要な乖離が生じた場合、連結財務諸表全体に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	141,804千円	132,377千円

## ※2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社グループの以下の借入金には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人からの通知により、当該貸付契約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

## ・金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 当初契約金額：長期借入金500,000千円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約(前連結会計年度末の借入残高308,341千円)を2021年4月28日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの経常利益が2期連続で赤字とならないこと。
- (2) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの純資産の部が直前の決算期末における純資産の部の75%以上であること。
- (3) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(いずれも直近12ヶ月)における、借入人の連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ(※)を、1.2を下回る数値としないこと。

(※)「経常利益(連結)＋減価償却費(連結)」を「当該貸付の元本約定弁済額＋当該貸付の支払利息」で除したものの。

前連結会計年度末において、抵触している財務制限条項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社グループの以下の借入金には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人からの通知により、当該貸付契約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

## ・金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 当初契約金額：長期借入金500,000千円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約(当連結会計年度末の借入残高208,345千円)を2021年4月28日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの経常利益が2期連続で赤字とならないこと。
- (2) 2022年3月期以降(2022年3月期を含む。)の各決算期末(直近12ヶ月)における借入人の連結ベースの純資産の部が直前の決算期末における純資産の部の75%以上であること。

- (3) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（いずれも直近12ヶ月）における、借入人の連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ（※）を、1.2を下回る数値としないこと。
- （※）「経常利益（連結）＋減価償却費（連結）」を「当該貸付の元本約定弁済額＋当該貸付の支払利息」で除したものの。

当連結会計年度末において、抵触している財務制限条項はありません。

※3 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(注1)	247,720千円	350,279千円
契約資産(注1)	113,937千円	102,072千円
契約負債(注2)	31,721千円	31,272千円

(注1) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表のうち「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

(注2) 契約負債は、連結貸借対照表のうち「前受金」及び「前受収益」に含まれております。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
関係会社株式(注)	670,605千円	670,605千円

(注) 連結財務諸表上、相殺消去しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	99,996千円
長期借入金	208,345 〃	108,349 〃

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	△4,894千円	1,307千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	89,834千円	82,543千円
給料及び手当	189,360 〃	179,095 〃
役員退職慰労引当金繰入額	1,013 〃	△1,601 〃
賞与引当金繰入額	12,742 〃	12,416 〃

※4 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
6,897千円	7,314千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,982,625	40,250	32	2,022,843

(変動事由の概要)

発行済株式数の増加は、新株予約権の行使により40,250株増加したものであります。

発行済株式数の減少は、自己株式の消却により32株減少したものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	32	32	—

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株の取得により32株増加したものであります。

自己株式の減少は、自己株式の消却により32株減少したものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,022,843	15,575	—	2,038,418

(変動事由の概要)

新株予約権の行使により15,575株増加したものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	625,430千円	509,217千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△10,000 "	△10,000 "
現金及び現金同等物	615,430千円	499,217千円

(金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております（主に銀行借入）。一時的な余資の運用は主に短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後3年であります。投資有価証券は、資本業務提携等を目的として保有する取引先企業の株式であり、当該企業の経営成績等により減損のリスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財政状況等の把握を行っております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

## ② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1.5か月相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	32,039	30,823	△1,216
資産計	32,039	30,823	△1,216
長期借入金(※2)	338,375	338,083	△291
負債計	338,375	338,083	△291

(※1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

## 当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
敷金及び保証金	31,953	29,653	△2,300
資産計	31,953	29,653	△2,300
長期借入金(※2)	208,345	208,345	—
負債計	208,345	208,345	—

(※1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等は上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	49,750

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	625,430	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	361,658	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	32,039
合計	987,088	—	—	32,039

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	509,217	—	—	—
受取手形、売掛金及び契約資産	452,352	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	—	31,953
合計	961,570	—	—	31,953

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	130,030	99,996	99,996	8,353	—	—
合計	130,030	99,996	99,996	8,353	—	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	8,353	—	—	—
合計	99,996	99,996	8,353	—	—	—

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	30,823	—	30,823
資産計	—	30,823	—	30,823
長期借入金	—	338,083	—	338,083
負債計	—	338,083	—	338,083

当連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品  
該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	29,653	—	29,653
資産計	—	29,653	—	29,653
長期借入金	—	208,345	—	208,345
負債計	—	208,345	—	208,345

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

#### 敷金及び保証金

国債の利回り等適切な指標の利率を基に割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	31,529	35,021
退職給付費用	5,724	9,650
退職給付の支払額	△2,233	△4,585
退職給付に係る負債の期末残高	35,021	40,087



## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—	—
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	35,021	40,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,021	40,087
退職給付に係る負債	35,021	40,087
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,021	40,087

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,724千円 当連結会計年度9,650千円

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度10,296千円、当連結会計年度9,801千円であります。

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2018年3月1日
新株予約権の名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 66名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 196,175株
付与日	2018年3月16日
権利確定条件	① 新株予約権発行時において当社取締役または監査役若しくは従業員であった者は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役または監査役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年3月2日～2028年3月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2019年3月9日付の株式分割（1株につき3.5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2018年3月1日
権利確定前(株)	—
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	81,900
権利確定	—
権利行使	15,575
失効	4,550
未行使残	61,775

(注) 2019年3月9日付の株式分割(1株につき3.5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2018年3月1日
権利行使価格(円)	572
行使時平均株価(円)	1,567
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 2019年3月9日付の株式分割(1株につき3.5株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定の基礎となる自社の株式価値は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似会社比較法により算出した価格を総合的に勘案して算定しております。

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 40,462千円  
 (2) 当連結会計年度において権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 21,046千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	483千円	424千円
保証金償却額	1,775	1,775
退職給付に係る負債	10,723	12,274
役員退職慰労引当金	3,152	2,663
未払事業税	2,887	3,906
受注損失引当金	—	452
繰越欠損金(注)2	18,004	11,157
賞与引当金	12,211	11,143
その他	1,667	922
繰延税金資産小計	50,907	44,720
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	△9,722	△11,157
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,418	△17,114
評価性引当額(注)1	△24,141	△28,271
繰延税金資産合計	26,766	16,448
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	51,761	45,291
その他	148	133
繰延税金負債合計	51,909	45,425
繰延税金負債純額	25,143	28,976

(注)1. 評価性引当額が4,130千円増加しております。この増加の主な内容は、繰越欠損金に係る評価性引当額が1,434千円、将来減算一時差異に係る評価性引当額が2,696千円、それぞれ増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	18,004	18,004
評価性引当金	—	—	—	—	—	△9,722	△9,722
繰延税金資産	—	—	—	—	—	8,281	8,281

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	11,157	11,157
評価性引当金	—	—	—	—	—	△11,157	△11,157
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62 %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19 %	0.09 %
住民税均等割等	1.32 %	1.10 %
評価性引当額の増減	△1.48 %	1.69 %
のれん償却額	8.39 %	6.97 %
中小企業軽減税率	△0.57 %	△0.47 %
連結子会社との税率差異	3.43 %	2.53 %
貸上げ促進税制等による税額控除	— %	△1.18 %
その他	△0.79 %	△0.55 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11 %	40.80 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
受託開発サービス	720,631	738,309
月額利用料サービス	706,799	796,273
AIサービス	222,654	198,225
SES・その他	45,341	34,846
顧客との契約から生じる収益	1,695,426	1,767,655
外部顧客への売上高	1,695,426	1,767,655

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」と同一の内容であります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	399,357	247,720
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	247,720	350,279
契約資産(期首残高)	69,252	113,937
契約資産(期末残高)	113,937	102,072
契約負債(期首残高)	40,083	31,721
契約負債(期末残高)	31,721	31,272

契約資産は、主にシステム開発等における請負契約に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であり、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するより前に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金及び前受収益に関するものであります。

当連結会計年度の期首時点の契約負債残高は、全額が当連結会計年度の収益として認識されております。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	AIサービス	SES・その他	合計
外部顧客への売上高	720,631	706,799	222,654	45,341	1,695,426

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託開発サービス	月額利用料サービス	AI サービス	SES・その他	合計
外部顧客への売上高	738,309	796,273	198,225	34,846	1,767,655

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはWEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	岸本誠	—	—	当社 代表取締役 (注) 1	(被所有) 直接0.0%	—	ストック・ オプション の行使 (注) 2	23,023 (40,250 株)	—	—

- (注) 1. 2023年3月31日付けで当社代表取締役及び当社取締役を辞任しております。  
 2. 2018年3月1日臨時株主総会決議に基づき付与された第1回新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小尾一介	—	—	当社取締役 クロスロケーションズ ㈱代表取締役 役	—	—	出資の引受 (注)	24,750	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引の内容は、取締役が第三者（クロスロケーションズ㈱）の代表者として行った取引であり、株式の取得価額については、企業価値を勘案し、双方協議の上、合理的に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)  
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	460.06円	509.77円
1株当たり当期純利益	41.31円	48.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40.66円	47.98円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,254	99,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,254	99,585
普通株式の期中平均株式数(株)	1,991,369	2,034,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,514	40,539
(うち新株予約権)(株)	(31,514)	(40,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	930,632	1,039,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	930,632	1,039,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,022,843	2,038,418

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株式会社ブランドデザインの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2024年4月18日付で株式譲渡契約を締結し、同日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。



## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ブランドデザイン

事業の内容：ブランディング（採用/動画等）、デザイン、デジタルマーケティング、  
Webサイト構築、CMS導入、コンテンツマーケティング導入など

## ② 企業結合を行った主な理由

ブランドデザインは、ブランディング戦略×クリエイティブ×SEOを組み合わせたブランドマーケティング支援を強みとしており、採用サイト、ブランドサイト、オウンドメディア等において多数の高品質な支援実績を有しています。

本株式取得によりブランドデザインが当社グループに加わることで、IR・PR・HRの領域であらゆるステークホルダーに向けた効果的なブランドマーケティングが実現し、さらなる総合的なコーポレートコミュニケーション支援が可能になります。また、グループを横断した人材活用により、ブランディング×SEOのプロ人材を育成し組織力の向上を図ることで、制作効率と収益獲得能力を向上させることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

## ③ 企業結合日

2024年4月18日（みなし取得日：2024年4月1日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	159,748千円
取得原価		159,748千円

## (3) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：8,460千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	130,030	99,996	1.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	479	429	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	208,345	108,349	1.19	2026年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	968	538	—	2027年2月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	339,822	209,313	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	8,353	—	—
リース債務	281	257	—	—

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	394,727	802,598	1,262,055	1,767,655
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	278	26,756	101,170	168,215
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△14,355	2,368	55,731	99,585
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△7.08	1.17	27.40	48.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△7.08	8.21	26.19	21.52

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377,114	309,299
受取手形、売掛金及び契約資産	241,162	268,475
仕掛品	2,245	2,819
前払費用	6,163	8,673
その他	※1 5,499	※1 4,208
流動資産合計	632,185	593,476
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,653	22,118
工具、器具及び備品（純額）	2,681	2,187
土地	25,500	25,500
リース資産（純額）	272	100
その他（純額）	2,060	466
有形固定資産合計	55,167	50,372
無形固定資産		
ソフトウェア	376	—
のれん	9,574	4,787
ソフトウェア仮勘定	31,811	78,764
その他	189	487
無形固定資産合計	41,951	84,040
投資その他の資産		
投資有価証券	—	49,750
関係会社株式	※3 670,605	※3 670,605
関係会社長期貸付金	27,060	27,060
関係会社長期未収入金	—	357
出資金	1,000	1,000
繰延税金資産	13,840	2,551
敷金及び保証金	31,953	31,953
その他	10	—
貸倒引当金	△22,914	△23,074
投資その他の資産合計	721,556	760,202
固定資産合計	818,675	894,615
資産合計	1,450,860	1,488,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,060	※1 18,716
1年内返済予定の長期借入金	※2、3 116,686	※2、3 99,996
リース債務	198	148
未払金	18,194	30,608
未払費用	40,323	46,546
未払法人税等	16,634	19,004
未払消費税等	25,140	11,004
前受金	3,720	520
預り金	8,814	14,134
前受収益	16,543	18,060
役員退職慰労引当金	5,002	—
流動負債合計	260,319	258,739
固定負債		
長期借入金	※2、3 208,345	※2、3 108,349
リース債務	148	—
退職給付引当金	35,021	40,087
役員退職慰労引当金	4,750	8,653
資産除去債務	692	692
固定負債合計	248,957	157,782
負債合計	509,277	416,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	285,897	290,351
資本剰余金		
資本準備金	265,897	270,351
資本剰余金合計	265,897	270,351
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	389,788	510,866
利益剰余金合計	389,788	510,866
株主資本合計	941,583	1,071,570
純資産合計	941,583	1,071,570
負債純資産合計	1,450,860	1,488,091

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	944,997	1,010,131
売上原価		
当期製品製造原価	490,005	514,498
製品売上原価	※2 490,005	※2 514,498
売上総利益	454,991	495,633
販売費及び一般管理費	※1、2 348,777	※1、2 361,479
営業利益	106,214	134,153
営業外収益		
受取利息	4	※2 361
受取配当金	※2 45,905	※2 45,916
業務委託収入	※2 1,944	※2 1,964
その他	86	26
営業外収益合計	47,939	48,268
営業外費用		
支払利息	3,827	2,796
特別調査関連費用	—	19,216
貸倒引当金繰入額	22,914	160
その他	—	5
営業外費用合計	26,742	22,179
経常利益	127,411	160,243
特別損失		
関係会社株式評価損	9,999	—
特別損失合計	9,999	—
税引前当期純利益	117,411	160,243
法人税、住民税及び事業税	19,269	27,876
法人税等調整額	3,753	11,289
法人税等合計	23,022	39,165
当期純利益	94,389	121,078

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	26,313	5.0	30,922	5.5
II 労務費		315,172	60.5	321,090	57.1
III 経費		179,729	34.5	210,011	37.4
当期総製造費用		521,215	100.0	562,025	100.0
仕掛品期首棚卸高		2,847		2,245	
合計		524,063		564,271	
仕掛品期末棚卸高		2,245		2,819	
他勘定振替高	※2	31,811		46,953	
当期製品製造原価		490,005		514,498	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
地代家賃	18,870	20,172
サーバ管理費	80,388	84,644
支払賃借料	4,764	901
外注加工賃	63,208	90,950
減価償却費	6,653	3,934

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度(千円) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	31,811	46,953
計	31,811	46,953

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## ③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	274,920	254,920	254,920	295,423	295,423	—	825,265	825,265
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	10,976	10,976	10,976				21,953	21,953
当期純利益				94,389	94,389		94,389	94,389
自己株式の取得						△24	△24	△24
自己株式の消却				△24	△24	24	—	—
当期変動額合計	10,976	10,976	10,976	94,364	94,364	—	116,318	116,318
当期末残高	285,897	265,897	265,897	389,788	389,788	—	941,583	941,583

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	285,897	265,897	265,897	389,788	389,788	—	941,583	941,583
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	4,454	4,454	4,454				8,908	8,908
当期純利益				121,078	121,078		121,078	121,078
自己株式の取得						—	—	—
自己株式の消却				—	—	—	—	—
当期変動額合計	4,454	4,454	4,454	121,078	121,078	—	129,986	129,986
当期末残高	290,351	270,351	270,351	510,866	510,866	—	1,071,570	1,071,570

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～24年
工具、器具及び備品	4～10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 3～5年(社内における利用可能期間)

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注案件に係る損失見込み額を計上しております。



## 4 重要な収益及び費用の計上基準

## (1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に、自社開発のWEBサイトコンテンツ管理システムを活用したWEBサイト構築、及び構築後のサーバ・システム運用保守などのアフターサポートまでを一貫したWEB受託開発・ASPサービスを行っております。

## (2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短く、かつ金額的重要性の低い開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法によっております。履行義務の充足に係る進捗度は、見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づき算定されます。また、一時点で充足される履行義務は、検収時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	13,840	2,551

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

## 2. 履行義務の充足に係る進捗度の見積りによる収益認識

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
一定期間にわたり収益を認識するWEBサイト構築案件に係る売上高	98,687	92,793

(注)当事業年度末時点において、検収が完了していない案件を対象として記載しております。(検収が完了した案件は含めておりません。)

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

## 3. 子会社であるアイアクト社株式の評価

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	670,605	670,605

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

なお、アイアクト社株式の評価の基礎となる実質価額の算定に当たっては、のれん及び顧客関連資産の超過収益力を加味しております。

当事業年度末において、当社は、アイアクト社株式の実質価額は著しく低下している状況にはないと判断しております。ただし、将来の不確実な経済状況の変動等により、アイアクト社株式の実質価額を著しく低下させる事象が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	3,469千円	4,126千円
短期金銭債務	—	5,424

※2 財務制限条項

前事業年度(2023年3月31日)

当社の以下の借入金には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人からの通知により、当該貸付契約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

・金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 当初契約金額：長期借入金500,000千円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約（前事業年度末の借入残高308,341千円）を2021年4月28日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（直近12ヶ月）における借入人の連結ベースの経常利益が2期連続で赤字とならないこと。
  - (2) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（直近12ヶ月）における借入人の連結ベースの純資産の部が直前の決算期末における純資産の部の75%以上であること。
  - (3) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（いずれも直近12ヶ月）における、借入人の連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ（※）を、1.2を下回る数値としないこと。
- （※）「経常利益（連結）＋減価償却費（連結）」を「当該貸付の元本約定弁済額＋当該貸付の支払利息」で除したものの。

なお、前事業年度末において、抵触している財務制限条項はありません。

当事業年度(2024年3月31日)

当社の以下の借入金には財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人からの通知により、当該貸付契約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。

・金銭消費貸借契約

(株式会社みずほ銀行 当初契約金額：長期借入金500,000千円)

株式会社みずほ銀行を借入先とする金銭消費貸借契約（当事業年度末の借入残高208,345千円）を2021年4月28日に締結しておりますが、同契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（直近12ヶ月）における借入人の連結ベースの経常利益が2期連続で赤字とならないこと。
- (2) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（直近12ヶ月）における借入人の連結ベースの純資産の部が直前の決算期末における純資産の部の75%以上であること。

(3) 2022年3月期以降（2022年3月期を含む。）の各決算期末（いずれも直近12ヶ月）における、借入人の連結ベースのシニア・デット・サービス・カバレッジ・レシオ（※）を、1.2を下回る数値としないこと。

（※）「経常利益（連結）＋減価償却費（連結）」を「当該貸付の元本約定弁済額＋当該貸付の支払利息」で除したものの。

なお、当事業年度末において、抵触している財務制限条項はありません。

### ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	670,605千円	670,605千円
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	99,996千円	99,996千円
長期借入金	208,345 〃	108,349 〃

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	47,233千円	57,618千円
給料及び手当	136,595 〃	136,482 〃
支払報酬	49,472 〃	47,326 〃
役員退職慰労引当金繰入額	471 〃	△1,099 〃

### ※2 関係会社との取引

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
営業収益	17,504千円	19,534千円
営業費用	－ 〃	6,043 〃
営業取引以外の取引による取引高	47,849 〃	48,238 〃

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	670,605	670,605
計	670,605	670,605

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	483千円	424千円
保証金償却額	1,775	1,775
退職給付引当金	10,723	12,274
役員退職慰労引当金	2,986	2,649
未払事業税	2,339	2,103
繰越欠損金	8,281	—
貸倒引当金繰入額	7,016	7,065
関係会社株式評価損	3,062	3,062
その他	1,650	558
繰延税金資産小計	38,319	29,913
評価性引当額	△24,330	△27,228
繰延税金資産合計	13,988	2,685
繰延税金負債		
その他	148	133
繰延税金負債合計	148	133
繰延税金資産純額	13,840	2,551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	0.09%
住民税均等割等	1.36%	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.87%	△8.77%
のれん償却額	1.25%	0.91%
評価性引当額の増減	△1.60%	1.81%
賃上げ促進税制等による税額控除	－%	△1.23%
その他	△0.22%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.61%	24.44%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	64,285	—	—	64,285	42,167	2,534	22,118
工具、器具及び備品	70,567	1,134	9,578	62,123	59,936	1,628	2,187
土地	25,500	—	—	25,500	—	—	25,500
リース資産	2,636	—	—	2,636	2,535	172	100
その他	11,823	632	471	11,983	11,516	2,225	466
有形固定資産計	174,812	1,766	10,049	166,529	116,156	6,560	50,372
無形固定資産							
ソフトウェア	13,967	—	—	13,967	13,967	376	—
ソフトウェア仮勘定	31,811	46,953	—	78,764	—	—	78,764
のれん	19,149	—	—	19,149	14,362	4,787	4,787
その他	275	335	—	610	123	36	487
無形固定資産計	65,204	47,288	—	112,492	28,452	5,200	84,040

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	・・・	PC取得費	1,134千円
一括償却資産	・・・	PC取得費	632千円
ソフトウェア仮勘定	・・・	新CMS開発費	46,953千円

2 当期首残高及び当期末残高につきましては、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金(注)	9,752	4,059	5,158	—	8,653
貸倒引当金	22,914	160	—	—	23,074

(注)役員退職慰労引当金は、流動負債および固定負債の合計額を記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。